

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	健康福祉部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	子育て支援課				
	事業期間	平成14年度		～	平成30年度以降		担当係	子育て支援係			
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援		4 地域で行う子育てを支援する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	3	目	2	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市ファミリーサポートセンター設置要綱、次世代育成支援対策推進法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	児童の保護者が、仕事と育児を両立させ安心して働くことができる環境づくり及び家庭での育児への支援の強化を図るため、援助会員と依頼会員からなる会を組織し、会員同士で地域における育児の援助活動を活発にする。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 厚生労働省の'ファミリーサポートセンター事業'に基づき平成14年から実施。 ファミリーサポートセンターは、地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。職員は、依頼会員の依頼に基づき、援助会員とのコーディネートを行う。 平成25年3月末現在、依頼会員:426人、援助会員:158人、両方会員:84人。 依頼会員:市内に在住、在勤、在学し、小学校までの児童を養育している者。 援助会員:市内に居住する20歳以上の者 主な依頼内容 ①保育園、幼稚園、小学校への児童の送迎 ②保育園等の就業時間前又は就業時間後の児童の預かり ③その他依頼会員が必要とする育児に関する援助 平成24年度の活動延べ件数1,012回、活動延べ時間数約1,108時間であった。 国交付金対象は、総事業費の1/2。直接経費と臨時職員の経費の合計の1/2としている。</p> <p>◆24年度の直接経費の内訳 研修旅費等(24千円) 消耗品、食糧、印刷製本費等(774千円) 通信運搬費(180千円) 保険料(115千円) 研修会負担金(52千円)</p> <p>◆25年度の直接経費の内訳 研修旅費等(36千円) 消耗品、食糧、印刷製本費等(1,147千円) 通信運搬費(228千円) 保険料(116千円) 研修会負担金(53千円)</p>									
	受益者負担	有 月～金曜日の午前7時～午後7時まで 350円/30分、土、日、祝日、年末年始及び月～金曜日の午後7時～午前7時まで 400円/30分									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,071	1,094	1,145	1,580	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,330	5,330	5,330	5,330
		その他職員	従事者数	人	3.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	9,130	6,493	4,984	5,463
	費用合計	千円	15,531	12,917	11,459	12,373		
対前年比	%			83.1	88.7	107.9		
財源	一般財源	千円	9,735	8,291	8,322	9,016		
	国・県支出金	千円	5,797	4,626	3,137	3,357		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	ファミリーサポートセンター設置数	ヶ所	目標	1	1	1
実績				1	1	1	
業	ファミサポ援助会員・両方会員登録者数	人	目標	330	300	300	200
			実績	309	309	242	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			ファミサポ利用者数	人	目標	2,600	3,000
業			実績	3,365	2,126	1,012	
			目標				
績			実績				
			目標				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	職員の研修機会の確保ができ、組織としても質の向上が図れたが、利用者数は23年度から減少し、目標3,000人を大きく下回った。しかし、減少理由は保育園と児童クラブの預かり時間の延長により送迎利用を必要とする市民が以前より減ったためと考えられるため、止むを得ないものと判断する。				
	事業実施における課題	事業を縮小・廃止したときの影響	児童クラブ及び保育園の預かり時間が延長になったため、送迎の利用者数が減少したが、引き続き、利用者におけるサービスの提供や会員獲得のためのノウハウが必要となる。 ・児童クラブ・保育園の送迎件数 23年度 1,668件 24年度 720件				
		相互扶助のボランティア組織であり料金設定が低く抑えられているため、廃止に伴い保護者の負担が増加する。					
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	今後も、送迎の利用者数は24年度と同水準となる見込みのため、25年度の目標を1,500人とし事業を実施する。また、コーディネート業務に必要な職員の研修機会を確保する。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
平成26年度の事業の方向性	判定理由	委託でも実施可能な事業であると考えられるが、受託希望がないため市が実施するため。					
	26年度以降の改善案	ファミリーサポートセンターは、コーディネート業務に習熟が必要なため、職員の研修機会の確保に努める。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。